

令和4年度

遠 軽 町 企 業 会 計
予 算 書

遠 軽 町

水道事業会計

補正番号	提出(専決) 年月日	議決(承認) 年月日	提出議会	収益的收入及び支出			資本的收入及び支出		
				補正 収入	補正 支出	補正 予算額	補正 収入	補正 支出	補正 予算額
当初予算	4・3・10	・	第 回(定例)議会	—	—	—	—	—	—
第1号()	・	・	第 回(定・臨)議会						
第2号()	・	・	第 回(定・臨)議会						
第3号()	・	・	第 回(定・臨)議会						
第4号()	・	・	第 回(定・臨)議会						
第5号()	・	・	第 回(定・臨)議会						
第6号()	・	・	第 回(定・臨)議会						
第7号()	・	・	第 回(定・臨)議会						
第8号()	・	・	第 回(定・臨)議会						
第9号()	・	・	第 回(定・臨)議会						
第10号()	・	・	第 回(定・臨)議会						
第11号()	・	・	第 回(定・臨)議会						
第12号()	・	・	第 回(定・臨)議会						
第13号()	・	・	第 回(定・臨)議会						
第14号()	・	・	第 回(定・臨)議会						
第15号()	・	・	第 回(定・臨)議会						
第16号()	・	・	第 回(定・臨)議会						
第17号()	・	・	第 回(定・臨)議会						
第18号()	・	・	第 回(定・臨)議会						

令和4年度 遠軽町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度遠軽町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	9,036戸
(2) 年間給水量	1,710,468m ³
(3) 一日平均給水量	4,686m ³
(4) 主要な建設改良工事	水道管布設替工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		616,202千円
第1項 営業収益		502,126千円
第2項 営業外収益		114,076千円
	支	出
第1款 水道事業費用		637,016千円
第1項 営業費用		607,798千円
第2項 営業外費用		27,218千円
第3項 予備費		2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に不足する額259,564千円は、過年度分損益勘定留保資金250,087千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,477千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		149,562千円
第1項 企業債		114,800千円
第2項 他会計補助金		29,662千円
第3項 工事負担金		5,000千円
第4項 分担金		100千円
	支	出
第1款 資本的支出		409,126千円
第1項 建設改良費		237,318千円
第2項 企業債償還金		171,808千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと

定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道整備事業	114,800	証書借入 又は 証券発行	5.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った場合には、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

59,592千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業の企業債償還に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、32,540千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、59,483千円と定める。

令和4年3月10日提出

遠軽町長 佐々木 修 一

令和4年度 遠軽町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			616,202	
	1 営業収益		502,126	
		1 給水収益	438,599	水道料金ほか
		2 他会計負担金	4,700	一般会計負担金
		3 その他営業収益	58,827	他会計業務委託収益ほか
	2 営業外収益		114,076	
		1 受取利息及び配当金	5	預金利息
		2 他会計補助金	2,878	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	111,183	補助金等収益化額
		4 雑収益	10	雑入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			637,016	
	1 営業費用		607,798	
		1 原水及び浄水費	195,168	取水、浄水及び送水施設管理費
		2 配水及び給水費	54,472	配水及び給水施設管理費
		3 総務費	54,978	一般管理費
		4 減価償却費	280,530	有形固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	22,600	有形固定資産除却費ほか
		6 その他営業費用	50	
	2 営業外費用		27,218	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	19,216	償還利息ほか
		2 消費税及び地方消費税	7,900	
		3 雑支出	102	
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			1 4 9, 5 6 2	
	1 企業債		1 1 4, 8 0 0	
		1 企業債		1 1 4, 8 0 0
	2 他会計補助金		2 9, 6 6 2	
		1 他会計補助金		2 9, 6 6 2
	3 工事負担金		5, 0 0 0	
		1 工事負担金		5, 0 0 0
	4 分担金		1 0 0	
		1 分担金		1 0 0

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			409,126	
	1 建設改良費		237,318	
		1 拡張費	16,500	導水管移設工事
		2 配水管布設費	99,000	水道管布設替工事ほか
		3 固定資産取得費	121,818	水道メーター取替工事ほか
	2 企業債償還金		171,808	
		1 企業債償還金	171,808	償還元金

令和4年度 遠軽町水道事業予定キャッシュフロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュフロー	
当期純利益 (△当期純損失)	△ 35,699,000
減価償却費	280,530,000
固定資産除却損	22,500,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	558,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	79,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	19,000
長期前受金戻入額	△ 111,183,000
受取利息及び配当金	△ 5,000
支払利息及び企業債取扱諸費	19,216,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 500,000
未払金の増減額 (△は減少)	769,000
前受金の増減額 (△は減少)	50,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 50,000
預り金の増減額 (△は減少)	50,000
小計	176,334,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 19,216,000
受取利息及び配当金	5,000
業務活動によるキャッシュフロー	157,123,000
2 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 220,556,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	27,729,000
工事負担金による収入	4,545,000
配水管分担金による収入	91,000
投資活動によるキャッシュフロー	△ 188,191,000
3 財務活動によるキャッシュフロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	114,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 171,808,000
財務活動によるキャッシュフロー	△ 57,008,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 88,076,000
資金期首残高	527,666,000
資金期末残高	439,590,000

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	8		28,491		21,576	50,067	9,525	59,592
	資本勘定支弁職員						0		0
	合 計	8		28,491		21,576	50,067	9,525	59,592
前 年 度	損益勘定支弁職員	8		29,394		22,963	52,357	9,941	62,298
	資本勘定支弁職員						0		0
	合 計	8		29,394		22,963	52,357	9,941	62,298
比 較	損益勘定支弁職員	0		△ 903		△ 1,387	△ 2,290	△ 416	△ 2,706
	資本勘定支弁職員	0		0		0	0	0	0
	合 計	0		△ 903		△ 1,387	△ 2,290	△ 416	△ 2,706

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本 年 度	本 年 度	1,356	723	72	1,400	6,252	4,950
前 年 度		1,296	732	72	1,400	6,828	5,088	740
比 較		60	△ 9	0	0	△ 576	△ 138	△ 21
内 訳	区 分	住居手当	通勤手当	退職手当				合 計
	本 年 度	534	334	5,236				21,576
	前 年 度	834	570	5,403				22,963
	比 較	△ 300	△ 236	△ 167				△ 1,387

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 903	昇給に伴う増加分	362	平均昇給率 1.29%	
		その他の増減分	△ 1,265	会計間の異動	
手 当	△ 1,387	制度改正に伴う増減分	△ 319	期末手当	
		その他の増減分	△ 1,068	会計間の異動等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職	区 分		企業職
4年1月1日現在	平均給料月額(円)	293,475	3年1月1日現在	平均給料月額(円)	302,725
	平均給与月額(円)	318,523		平均給与月額(円)	345,692
	平均年齢(歳)	39.4		平均年齢(歳)	40.9

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	企業職	一般行政職	備 考	区 分	企業職	一般行政職	備 考
高 校 卒	150,600	150,600		大 学 卒	182,200	182,200	

(3) 級別職員数

区 分	企業職			区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
4年1月1日現在	1級	2	25.0	3年1月1日現在	1級	1	12.5
	2級	1	12.5		2級	2	25.0
	3級	1	12.5		3級	1	12.5
	4級	4	50.0		4級	4	50.0
	5級	0	0.0		5級	0	0.0
	6級	0	0.0		6級	0	0.0
	計	8	100.0		計	8	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
企業職	主事補	主 事	主 任	主 幹	課 長	部 長
	技師補	技 師		係 長	参 事	技 監
	事務補			主 査	主 幹	課 長
	技術補					参 事

(4) 昇給

区 分			企業職	区 分			企業職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	前 年 度	職 員 数 (A) (人)		8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8		昇給に係る職員数 (B) (人)		8		
	号俸数別内訳	1号俸 (人)			0	号俸数別内訳	1号俸 (人)		0
		2号俸 (人)			1		2号俸 (人)		1
		3号俸 (人)			0		3号俸 (人)		1
		4号俸 (人)			7		4号俸 (人)		6
		5号俸 (人)			0		5号俸 (人)		0
		6号俸 (人)			0		6号俸 (人)		0
比 率 (B)/(A) (%)		100.0%	比 率 (B)/(A) (%)		100.0%				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の等級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45	有	
一般会計の制度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	①定年前早期退職特例加算措置(2~30%加算) ②退職手当の調整額	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	①定年前早期退職特例加算措置(2~30%加算) ②退職手当の調整額	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和3年度 遠軽町水道事業予定損益計算書
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	393,464,000		
(2) 他会計負担金	4,666,000		
(3) その他営業収益	41,000,000	439,130,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	155,856,000		
(2) 配水及び給水費	41,193,000		
(3) 総係費	24,846,000		
(4) 減価償却費	257,437,000		
(5) 資産減耗費	15,638,000	494,970,000	
営業利益			△ 55,840,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10,000		
(2) 他会計補助金	11,627,000		
(3) 長期前受金戻入	75,192,000		
(4) 雑収益	32,000	86,861,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	20,952,000		
(2) 雑支出	399,000	21,351,000	65,510,000
経常利益			9,670,000
当年度純利益			9,670,000
前年度繰越利益剰余金			76,392,000
当年度未処分利益剰余金			86,062,000

令和3年度 遠軽町水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		27,432,000
ロ 建物	110,102,000	
減価償却累計額	<u>△ 31,380,000</u>	78,722,000
ハ 構築物	7,271,646,000	
減価償却累計額	<u>△ 2,770,411,000</u>	4,501,235,000
ニ 機械及び装置	2,714,395,000	
減価償却累計額	<u>△ 1,367,371,000</u>	1,347,024,000
ホ 車輛運搬具	6,483,000	
減価償却累計額	<u>△ 5,400,000</u>	1,083,000
ヘ 工具器具及び備品	23,452,000	
減価償却累計額	<u>△ 18,930,000</u>	4,522,000
ト 建設仮勘定		<u>62,497,000</u>

有形固定資産合計 6,022,515,000

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 315,000

無形固定資産合計 315,000

固定資産合計 6,022,830,000

2 流動資産

(1) 現金預金 527,666,000

(2) 未収金 18,500,000

貸倒引当金 △ 253,000 18,247,000

(3) 貯蔵品 1,950,000

流動資産合計 547,863,000

資産合計 6,570,693,000

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 2,466,281,000

企業債合計 2,466,281,000

固定負債合計 2,466,281,000

5 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 171,808,000

企業債合計 171,808,000

(2) 未払金		18,880,000	
(3) 前受金		300,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,707,000		
ロ 法定福利費引当金	730,000		
引当金合計		<u>4,437,000</u>	
(5) 預り金		<u>600,000</u>	
流動負債合計			196,025,000
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,069,408,000	
(2) 建設仮勘定長期前受金		18,993,000	
(3) 収益化累計額		<u>△ 1,045,002,000</u>	
繰延収益合計			<u>2,043,399,000</u>
負債合計			<u>4,705,705,000</u>
	資本の部		
7 資本金			1,249,765,000
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	11,155,000		
ロ その他資本剰余金	518,006,000		
資本剰余金合計		<u>529,161,000</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	86,062,000		
利益剰余金合計		<u>86,062,000</u>	
剰余金合計			<u>615,223,000</u>
資本合計			<u>1,864,988,000</u>
負債資本合計			<u>6,570,693,000</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び貯蔵品 個別法による。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物	17～26年
構築物	38～58年
機械及び装置	8～16年
車輛運搬具	5年
工具器具及び備品	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る経費は、「遠軽町水道事業会計及び遠軽町下水道事業会計と遠軽町一般会計の経費の負担区分の取扱いについて」により、水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する負担金以外の経費は一般会計が負担している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等に区分し、一般債権及び貸倒懸念債権については、債権金額に貸倒実績率を乗じた額、破産更生債権等については、実績額を貸倒見積額として計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3年の債権残高と不納欠損の実績値を基に算定している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は679,825千円である。

2 有形固定資産の減価償却累計額 4,193,492千円（直接控除した場合）

3 長期前受金収益化累計額 1,045,002千円（直接控除した場合）

4 資産に係る引当金に関する事項（直接控除した場合）

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金253千円が控除されている。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 947千円

1年超 934千円

計 1,881千円

IV その他の注記

1 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損処分をするため貸倒引当金106千円を取り崩す。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金3,939千円を取り崩し、これに係る法定福利費引当金765千円を取り崩す。

令和4年度 遠軽町水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		27,432,000	
ロ 建物	110,102,000		
減価償却累計額	<u>△ 36,900,000</u>	73,202,000	
ハ 構築物	7,386,190,000		
減価償却累計額	<u>△ 2,925,783,000</u>	4,460,407,000	
ニ 機械及び装置	2,758,036,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,422,664,000</u>	1,335,372,000	
ホ 車輛運搬具	6,483,000		
減価償却累計額	<u>△ 5,740,000</u>	743,000	
ヘ 工具器具及び備品	24,002,000		
減価償却累計額	<u>△ 20,100,000</u>	3,902,000	
ト 建設仮勘定		39,207,000	

有形固定資産合計 5,940,265,000

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 315,000

無形固定資産合計 315,000

固定資産合計 5,940,580,000

2 流動資産

(1) 現金預金 439,590,000

(2) 未収金 19,000,000

貸倒引当金 △ 811,000 18,189,000

(3) 貯蔵品 2,000,000

流動資産合計 459,779,000

資産合計 6,400,359,000

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 2,401,129,000

企業債合計 2,401,129,000

固定負債合計 2,401,129,000

5 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 179,952,000

企業債合計 179,952,000

(2) 未払金		19,650,000	
(3) 前受金		350,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,786,000		
ロ 法定福利費引当金	748,000		
引当金合計		<u>4,534,000</u>	
(5) 預り金		650,000	
流動負債合計			<u>205,136,000</u>
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,108,898,000	
(2) 収益化累計額		<u>△ 1,144,093,000</u>	
繰延収益合計			<u>1,964,805,000</u>
負債合計			<u><u>4,571,070,000</u></u>
	資本の部		
7 資本金			1,249,765,000
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	11,155,000		
ロ その他資本剰余金	518,006,000		
資本剰余金合計		<u>529,161,000</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	50,363,000		
利益剰余金合計		<u>50,363,000</u>	
剰余金合計			<u>579,524,000</u>
資本合計			<u>1,829,289,000</u>
負債資本合計			<u><u>6,400,359,000</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び貯蔵品 個別法による。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物	17～26年
構築物	38～58年
機械及び装置	8～16年
車輛運搬具	5年
工具器具及び備品	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る経費は、「遠軽町水道事業会計及び遠軽町下水道事業会計と遠軽町一般会計の経費の負担区分の取扱いについて」により、水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する負担金以外の経費は一般会計が負担している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等に区分し、一般債権及び貸倒懸念債権については、債権金額に貸倒実績率を乗じた額、破産更生債権等については、実績額を貸倒見積額として計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3年の債権残高と不納欠損の実績値を基に算定している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は647,415千円である。

2 有形固定資産の減価償却累計額 4,411,187千円（直接控除した場合）

3 長期前受金収益化累計額 1,144,093千円（直接控除した場合）

4 資産に係る引当金に関する事項（直接控除した場合）

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金811千円が控除されている。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 4,511千円

1年超 15,540千円

計 20,051千円

IV その他の注記

1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金3,707千円を取り崩し、これに係る法定福利費引当金730千円を取り崩す。

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 水道事業 収益				616,202	
	1 営業収益			502,126	
		1 給水収益		438,599	
			1 水道料金	421,734	給水戸数 一般用 8,191戸 事業用 845戸
			2 分水料金	16,865	湧別町開盛地区へ分水
		2 他会計負担金		4,700	
			1 一般会計負担金	4,700	一般会計繰入金
		3 その他営業収益		58,827	
			1 手数料	1,475	給水工事検査手数料ほか
			2 他会計業務受託収益	57,352	下水道事業会計 一般会計(社名淵飲料水等) ほか
		2 営業外収益		114,076	
			1 受取利息及び配当金	5	
			1 預金利息	5	預金利息
			2 他会計補助金	2,878	
			1 一般会計補助金	2,878	一般会計繰入金
			3 長期前受金戻入	111,183	
			1 長期前受金戻入	111,183	補助金等収益化額
			4 雑収益	10	
			1 その他雑収金	10	雑入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業 費用				637,016	
	1 営業費用			607,798	
		1 原水及び 浄水費		195,168	
			1 給料	13,665	一般職給
			2 手当	8,306	扶養手当ほか
			3 賞与引当 金繰入額	1,835	期末、勤勉手当相当額
			5 法定福利 費	4,294	職員共済組合負担金
			6 法定福利 費引当金 繰入額	368	期末、勤勉手当相当額
			11 備用品費	2,267	
			12 燃料費	3,022	
			13 光熱水費	6,020	
			15 通信運搬 費	1,614	電話料
			17 委託料	100,311	浄水場施設管理業務委託 水質検査業務委託 浄水場計装設備保安業務委 託ほか
			18 手数料	433	浄水場修繕等手数料ほか
			19 賃借料	215	機械借上料ほか
			20 修繕費	10,521	浄水場計装設備修繕ほか
			24 動力費	24,420	電気料
			25 薬品費	16,568	次亜塩素酸ソーダ 粉末活性炭ほか
			26 材料費	502	浄水場材料
			33 保険料	789	火災保険料 自動車保険料
			34 公課費	18	自動車重量税

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		2 配水及び 給水費		54,472	
			1 給料	6,436	一般職給
			2 手当	3,985	扶養手当ほか
			3 賞与引当 金繰入額	826	期末、勤勉手当相当額
			5 法定福利 費	1,914	職員共済組合負担金
			6 法定福利 費引当金 繰入額	159	期末、勤勉手当相当額
			11 備用品費	2,340	
			12 燃料費	254	
			14 印刷製本 費	97	
			17 委託料	17,514	水道メーター検針業務委託 漏水調査業務委託ほか
			18 手数料	833	自動車車検手数料 水道管試掘手数料ほか
			19 賃借料	65	土地借上料
			20 修繕費	18,668	水道管漏水修繕ほか
			26 材料費	1,137	水道管補修材料
			33 保険料	176	自動車保険料
			34 公課費	68	自動車重量税
		3 総務費		54,978	
			1 給料	8,390	一般職給
			2 手当	5,939	扶養手当ほか
			3 賞与引当 金繰入額	1,125	期末、勤勉手当相当額
			5 法定福利 費	2,569	職員共済組合負担金
			6 法定福利 費引当金 繰入額	221	期末、勤勉手当相当額

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			7 旅費	1,006	普通旅費
			11 備用品費	286	
			14 印刷製本費	1,358	
			15 通信運搬費	1,662	電話料 後納郵便料
			17 委託料	27,968	水道料金システム構築業務 委託ほか
			18 手数料	1,886	口座振替手数料 コンビニ収納手数料ほか
			19 賃借料	1,708	水道料金IT機器借上料 複合機借上料ほか
			29 食料費	78	災害等緊急対応
			30 厚生費	28	浄水場職員細菌検査
			31 負担金	196	日本水道協会負担金 諸会議負担金ほか
			35 貸倒引当 金繰入額	558	水道料金貸倒相当額
		4 減価償却 費		280,530	
		1 有形固定 資産減価 償却費		280,530	有形固定資産減価償却費
		5 資産減耗 費		22,600	
		1 固定資産 除却費		22,500	有形固定資産除却費
		2 たな卸資 産減耗費		100	金属材料 合成樹脂材料
		6 その他営 業費用		50	
		2 雑支出		50	雑費
	2 営業外費 用			27,218	
		1 支払利息 及び企業 債取扱諸 費		19,216	
		1 企業債利 息		18,916	水道事業債償還利息 簡易水道事業債償還利息
		2 借入金利 息		300	一時借入金利息

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考	
1 資本的收入				149,562		
	1 企業債			114,800		
		1 企業債			114,800	
			1 水道事業債		114,800	水道事業債
	2 他会計補助金			29,662		
		1 他会計補助金		29,662		
			1 一般会計補助金		29,662	一般会計繰入金
	3 工事負担金			5,000		
		1 工事負担金		5,000		
			2 配水管負担金		5,000	導水管移設工事補償金
	4 分担金			100		
		1 分担金			100	
			1 配水管分担金		100	配水管分担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
1 資本的支出				409,126		
	1 建設改良費			237,318		
		1 拡張費			16,500	
			23 工事請負費		16,500	道道丸瀬布上渚滑線導水管移設工事
		2 配水及び給水費			99,000	
			23 工事請負費		99,000	水道管布設替工事ほか
		3 固定資産取得費			121,818	
			4 機械及び装置取得費		121,213	水道メーター取替工事 浄水場機械設備更新工事
			6 工具器具及び備品取得費		605	浄水場備品取得費
		2 企業債償還金				171,808
	1 企業債償還金				171,808	
			1 水道事業債		171,808	水道事業債償還元金 簡易水道事業債償還元金

下水道事業会計

補正番号	提出(専決) 年月日	議決(承認) 年月日	提出議会	収益的收入及び支出			資本的收入及び支出		
				補正 収入	補正 支出	補正 予算額	補正 収入	補正 支出	補正 予算額
当初予算	4・3・10	・	第 回(定例)議会	—	—	—	—	—	—
第1号()	・	・	第 回(定・臨)議会						
第2号()	・	・	第 回(定・臨)議会						
第3号()	・	・	第 回(定・臨)議会						
第4号()	・	・	第 回(定・臨)議会						
第5号()	・	・	第 回(定・臨)議会						
第6号()	・	・	第 回(定・臨)議会						
第7号()	・	・	第 回(定・臨)議会						
第8号()	・	・	第 回(定・臨)議会						
第9号()	・	・	第 回(定・臨)議会						
第10号()	・	・	第 回(定・臨)議会						
第11号()	・	・	第 回(定・臨)議会						
第12号()	・	・	第 回(定・臨)議会						
第13号()	・	・	第 回(定・臨)議会						
第14号()	・	・	第 回(定・臨)議会						
第15号()	・	・	第 回(定・臨)議会						
第16号()	・	・	第 回(定・臨)議会						
第17号()	・	・	第 回(定・臨)議会						
第18号()	・	・	第 回(定・臨)議会						

令和4年度 遠軽町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度遠軽町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	6, 883戸
(2) 年間有収水量	1, 319, 052 m ³
(3) 一日平均有収水量	3, 614 m ³
(4) 主要な建設改良工事	公共下水道管渠工事 南町ポンプ場自家発電設備更新工事 遠軽下水処理センター管理棟耐震工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		995, 472千円
第1項 営業収益		367, 183千円
第2項 営業外収益		628, 289千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		965, 937千円
第1項 営業費用		906, 046千円
第2項 営業外費用		57, 891千円
第3項 予備費		2, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に不足する額393, 668千円は、当年度分損益勘定留保資金260, 931千円、繰越利益剰余金処分数額108, 970千円、当年度利益剰余金処分数額19, 721円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4, 046千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		460, 461千円
第1項 企業債		212, 800千円
第2項 国庫補助金		197, 700千円
第3項 他会計補助金		43, 546千円
第4項 分担金及び負担金		6, 415千円
	支	出
第1款 資本的支出		854, 129千円
第1項 建設改良費		430, 331千円
第2項 企業債償還金		423, 798千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗化等工事資金利子補給 (令和4年度融資分)	令和4年度～令和9年度	借入期間中における 融資残高に対する利 子相当額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道 整備事業	212,800	証書借入 又は 証券発行	5.0% 以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる公的資金につ いて、利率の見直 しを行った場合に おいては、当該見 直し後の利率)	公的資金については、そ の融資条件により、銀行 その他の場合にはその債 権者と協定するものによ る。ただし、企業財政の 都合により据置期間及び 償還期限を短縮し、又は 繰上償還もしくは低利に 借換することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 52,118千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の建設事業費及び汚水処理費等に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、370,746千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち128,691千円は、次のとおり処分するもの

と定める。
(1) 減債積立金

令和4年3月10日提出

遠軽町長 佐々木 修 一

令和4年度 遠軽町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			995,472	
	1 営業収益		367,183	
		1 下水道使用料	300,113	下水道使用料
		2 他会計負担金	62,655	雨水処理負担金
		3 その他営業収益	4,415	他会計業務委託収益ほか
	2 営業外収益		628,289	
		1 受取利息及び配当金	10	預金利息
		2 他会計補助金	327,200	一般会計補助金
		3 国庫補助金	5,000	社会資本整備総合交付金
		4 長期前受金戻入	285,769	補助金等収益化額
		5 消費税及び地方消費税還付金	8,300	
		6 雑収益	2,010	雑入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			965,937	
	1 営業費用		906,046	
		1 管渠費	68,561	管渠施設管理費
		2 処理場費	222,837	処理場施設管理費
		3 総務費	67,898	一般管理費
		4 減価償却費	535,800	有形固定資産減価償却費ほか
		5 資産減耗費	10,900	有形固定資産除却費
		6 その他営業費用	50	
	2 営業外費用		57,891	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	50,737	償還利息ほか
		2 雑支出	7,154	
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			460,461	
	1 企業債		212,800	
		1 企業債	212,800	下水道事業債
	2 国庫補助金		197,700	
		1 国庫補助金	197,700	社会資本整備総合交付金
	3 他会計補助金		43,546	
		1 他会計補助金	43,546	一般会計補助金
	4 分担金及び負担金		6,415	
		1 分担金	1,464	受益者分担金
		2 負担金	4,951	受益者負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			854,129	
	1 建設改良費		430,331	
		1 管渠整備費	182,480	公共下水道管渠 工事 南町ポンプ場自 家発電設備更新 工事ほか
		2 処理場整備 費	241,000	遠軽下水処理セ ンター管理棟耐 震工事 遠軽下水処理セ ンター電気設備 更新工事ほか
		3 固定資産取 得費	6,851	備品購入
	2 企業債償還 金		423,798	
		1 企業債償還 金	423,798	償還元金

令和4年度 遠軽町下水道事業予定キャッシュフロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュフロー	
当期純利益 (△当期純損失)	21,308,000
減価償却費	535,800,000
固定資産除却損	10,900,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	12,000
長期前受金戻入額	△ 285,769,000
受取利息及び配当金	△ 10,000
支払利息及び企業債取扱諸費	50,737,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,517,000
未払金の増減額 (△は減少)	2,140,000
前受金の増減額 (△は減少)	30,000
預り金増減額 (△は減少)	20,000
小計	330,726,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 50,737,000
受取利息及び配当金	10,000
業務活動によるキャッシュフロー	279,999,000
2 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 390,900,000
無形固定資産の取得による支出	△ 310,000
国庫補助金等による収入	179,727,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	42,002,000
受益者分担金、負担金による収入	5,832,000
投資活動によるキャッシュフロー	△ 163,649,000
3 財務活動によるキャッシュフロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	212,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 423,798,000
財務活動によるキャッシュフロー	△ 210,998,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 94,648,000
資金期首残高	523,248,000
資金期末残高	428,600,000

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	7		24,885		18,624	43,509	8,609	52,118
	資本勘定支弁職員						0		0
	合 計	7		24,885		18,624	43,509	8,609	52,118
前 年 度	損益勘定支弁職員	8		28,040		21,411	49,451	9,475	58,926
	資本勘定支弁職員						0		0
	合 計	8		28,040		21,411	49,451	9,475	58,926
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1		△ 3,155		△ 2,787	△ 5,942	△ 866	△ 6,808
	資本勘定支弁職員	0		0		0	0	0	0
	合 計	△ 1		△ 3,155		△ 2,787	△ 5,942	△ 866	△ 6,808

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本 年 度	1,614	469	36	1,400	5,250	4,057	674
	前 年 度	1,596	468	36	1,350	6,275	4,581	688
	比 較	18	1	0	50	△ 1,025	△ 524	△ 14
内 訳	区 分	住居手当	通勤手当	退職手当				合 計
	本 年 度	726	308	4,090				18,624
	前 年 度	1,410	332	4,675				21,411
	比 較	△ 684	△ 24	△ 585				△ 2,787

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 3,155	昇給に伴う増加分	312	平均昇給率 1.29%	
		その他の増減分	△ 3,467	会計間の異動	
手 当	△ 2,787	制度改正に伴う増減分	△ 213	期末手当	
		その他の増減分	△ 2,574	会計間の異動等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職	区 分		企業職
4年1月1日現在	平均給料月額(円)	293,000	3年1月1日現在	平均給料月額(円)	288,912
	平均給与月額(円)	326,818		平均給与月額(円)	320,047
	平均年齢(歳)	43.7		平均年齢(歳)	41.8

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企業職	一般行政職	備 考	区 分	企業職	一般行政職	備 考
高 校 卒	150,600	150,600		大 学 卒	182,200	182,200	

(3) 級別職員数

区 分	企業職			区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
4年1月1日現在	1級	1	14.3	3年1月1日現在	1級	1	12.5
	2級	2	28.6		2級	2	25.0
	3級	1	14.3		3級	2	25.0
	4級	2	28.6		4級	2	25.0
	5級	1	14.3		5級	1	12.5
	6級	0	0.0		6級	0	0.0
	計	7	100.0		計	8	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
企業職	主事補	主 事	主 任	主 幹	課 長	部 長
	技師補	技 師		係 長	参 事	技 監
	事務補			主 査	主 幹	課 長
	技術補					参 事

(4) 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6		昇給に係る職員数 (B) (人)	7		
	号俸数別内訳	1号俸 (人)		0	号俸数別内訳	1号俸 (人)	0
		2号俸 (人)		1		2号俸 (人)	1
		3号俸 (人)		0		3号俸 (人)	0
		4号俸 (人)		5		4号俸 (人)	6
		5号俸 (人)		0		5号俸 (人)	0
6号俸 (人)	0	6号俸 (人)	0				
比 率 (B)/(A) (%)	85.7%	比 率 (B)/(A) (%)	87.5%				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45	有	
一般会計の制度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	①定年前早期退職特 例加算措置(2~ 30%加算) ②退職手当の調整額	
一般会計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	①定年前早期退職特 例加算措置(2~ 30%加算) ②退職手当の調整額	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

継続費に関する調査

(単位：千円)

款	項	事業名	年度	年割額	左の財源内訳			全体計画			継続費の総額に対する進捗率
					企業債	国庫補助金	当年度損益勘定留保資金	前前年度未払義務発生額	前年度未払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	
1 資本的支出	1 建設改良費	南町ボイラ場自家発電設備更新事業	令和3年度	35,992	17,900	17,996	96	35,992	51,000	51,000	41.4%
			令和4年度	51,000	25,500	25,500			51,000	51,000	58.6%
			計	86,992	43,400	43,496	96	35,992	51,000	51,000	100.0%

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度未までの支払 義務発生(見込)額	期間	金額	期間	金額	下水道 事業収益	企業債	国庫 補助金	助金、受益 者負担金 及び内部 留保資金	左の財源内訳	
											当該年度以降の支払 義務発生予定額	特定財源
水洗化等工事資金利子補給 (令和元年度融資分)	借入期間における融資 残高に対する利子相当額	1～3	34	4～6	同 限度額に 全額							
水洗化等工事資金利子補給 (令和2年度融資分)	借入期間における融資 残高に対する利子相当額	2～3	40	4～7	同 限度額に 全額							
水洗化等工事資金利子補給 (令和3年度融資分)	借入期間における融資 残高に対する利子相当額	3		4～8	同 限度額に 全額							
水洗化等工事資金利子補給 (令和4年度融資分)	借入期間における融資 残高に対する利子相当額			4～9	同 限度額に 全額							

(単位：千円)

令和3年度 遠軽町下水道事業予定損益計算書
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	267,900,000		
(2) 他会計負担金	63,647,000		
(3) その他営業収益	4,010,000	335,557,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	49,750,000		
(2) 処理場費	193,738,000		
(3) 総係費	50,228,000		
(4) 減価償却費	538,391,000		
(5) 資産減耗費	2,739,000	834,846,000	
営業利益			△ 499,289,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	20,000		
(2) 他会計補助金	314,100,000		
(3) 国庫補助金	14,657,000		
(4) 長期前受金戻入	269,334,000		
(5) 雑収益	23,000	598,134,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	57,127,000		
(2) 雑支出	5,857,000	62,984,000	535,150,000
経常利益			35,861,000
当年度純利益			35,861,000
前年度繰越利益剰余金			76,697,000
当年度未処分利益剰余金			112,558,000

令和3年度 遠軽町下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		55,434,000	
ロ 建物	910,216,000		
減価償却累計額	<u>△ 326,233,000</u>	583,983,000	
ハ 構築物	15,181,950,000		
減価償却累計額	<u>△ 4,006,544,000</u>	11,175,406,000	
ニ 機械及び装置	2,745,739,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,273,322,000</u>	1,472,417,000	
ホ 車輛運搬具	71,000		
減価償却累計額	<u>0</u>	71,000	
ヘ 工具器具及び備品	21,323,000		
減価償却累計額	<u>△ 13,551,000</u>	7,772,000	
ト 建設仮勘定		85,803,000	

有形固定資産合計 13,380,886,000

(2) 無形固定資産

イ その他無形固定資産 394,000

無形固定資産合計 394,000

固定資産合計 13,381,280,000

2 流動資産

(1) 現金預金 523,248,000

(2) 未収金 16,983,000

貸倒引当金 △ 668,000 16,315,000

流動資産合計 539,563,000

資産合計 13,920,843,000

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,564,933,000

企業債合計 3,564,933,000

固定負債合計 3,564,933,000

5 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

423,798,000

企業債合計 423,798,000

(2) 未払金 15,860,000

(3) 前受金 250,000

(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,109,000		
ロ 法定福利費引当金	614,000		
引当金合計		3,723,000	
(5) 預り金		230,000	
流動負債合計			443,861,000
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,819,040,000	
(2) 建設仮勘定長期前受金		42,900,000	
(3) 収益化累計額		△ 2,764,211,000	
繰延収益合計			6,097,729,000
負債合計			10,106,523,000
	資本の部		
7 資本金			1,450,456,000
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受賜財産評価額	14,325,000		
ロ その他資本剰余金	2,236,981,000		
資本剰余金合計		2,251,306,000	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	112,558,000		
利益剰余金合計		112,558,000	
剰余金合計			2,363,864,000
資本合計			3,814,320,000
負債資本合計			13,920,843,000

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 10～20年
 - 工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る経費は、「遠軽町水道事業会計及び遠軽町下水道事業会計と遠軽町一般会計の経費の負担区分の取扱いについて」により、下水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する負担金以外の経費は一般会計が負担している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等に区分し、一般債権及び貸倒懸念債権については、債権金額に貸倒実績率を乗じた額、破産更生債権等については、実績額を貸倒見積額として計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3年の債権残高と不納欠損の実績値を基に算定している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,585,185千円である。

2 有形固定資産の減価償却累計額 5,619,650千円（直接控除した場合）

3 長期前受金収益化累計額 2,764,211千円（直接控除した場合）

4 資産に係る引当金に関する事項（直接控除した場合）

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金668千円が控除されている。

III その他の注記

1 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損処分をするため貸倒引当金352千円を取り崩す。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金3,465千円を取り崩し、これに係る法定福利費引当金677千円を取り崩す。

令和4年度 遠軽町下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		55,434,000	
ロ 建物	1,152,891,000		
減価償却累計額	<u>△ 352,033,000</u>	800,858,000	
ハ 構築物	15,294,549,000		
減価償却累計額	<u>△ 4,392,444,000</u>	10,902,105,000	
ニ 機械及び装置	2,882,003,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,396,222,000</u>	1,485,781,000	
ホ 車輛運搬具	71,000		
減価償却累計額	<u>0</u>	71,000	
ヘ 工具器具及び備品	27,242,000		
減価償却累計額	<u>△ 12,491,000</u>	14,751,000	
ト 建設仮勘定		<u>6,693,000</u>	

有形固定資産合計 13,265,693,000

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア 604,000

無形固定資産合計 604,000

固定資産合計 13,266,297,000

2 流動資産

(1) 現金預金 428,600,000

(2) 未収金 21,500,000

貸倒引当金 △ 634,000 20,866,000

流動資産合計 449,466,000

資産合計 13,715,763,000

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,344,535,000

企業債合計 3,344,535,000

固定負債合計 3,344,535,000

5 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

433,201,000

企業債合計 433,201,000

(2) 未払金 18,000,000

(3) 前受金 280,000

(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,150,000		
ロ 法定福利費引当金	626,000		
引当金合計		<u>3,776,000</u>	
(5) 預り金		250,000	
流動負債合計			455,507,000
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,107,685,000	
(2) 建設仮勘定長期前受金		3,347,000	
(3) 収益化累計額		<u>△ 3,030,939,000</u>	
繰延収益合計			<u>6,080,093,000</u>
負債合計			<u>9,880,135,000</u>
	資本の部		
7 資本金			1,454,044,000
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受賜財産評価額	14,325,000		
ロ その他資本剰余金	2,236,981,000		
資本剰余金合計		2,251,306,000	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	128,691,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,587,000		
利益剰余金合計		<u>130,278,000</u>	
剰余金合計			<u>2,381,584,000</u>
資本合計			<u>3,835,628,000</u>
負債資本合計			<u>13,715,763,000</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 10～20年
 - 工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る経費は、「遠軽町水道事業会計及び遠軽町下水道事業会計と遠軽町一般会計の経費の負担区分の取扱いについて」により、下水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する負担金以外の経費は一般会計が負担している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等に区分し、一般債権及び貸倒懸念債権については、債権金額に貸倒実績率を乗じた額、破産更生債権等については、実績額を貸倒見積額として計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3年の債権残高と不納欠損の実績値を基に算定している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,385,989千円である。

2 有形固定資産の減価償却累計額 6,153,190千円（直接控除した場合）

3 長期前受金収益化累計額 3,030,939千円（直接控除した場合）

4 資産に係る引当金に関する事項（直接控除した場合）

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金634千円が控除されている。

III その他の注記

1 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損処分をするため貸倒引当金10千円を取り崩す。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金3,109千円を取り崩し、これに係る法定福利費引当金614千円を取り崩す。

令和4年度 遠軽町下水道事業会計予算明細

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考	
1 下水道事業収益	1 営業収益			995,472		
				367,183		
		1 下水道使用料		300,113		
			1 下水道使用料	300,113	排水戸数 一般用 6,883戸	
		2 他会計負担金		62,655		
			1 一般会計負担金	62,655	一般会計繰入金(雨水処理負担金)	
		3 その他営業収益		4,415		
			1 手数料	105	排水設備検査手数料ほか	
			2 他会計業務受託収益	4,310	個別排水処理事業特別会計	
		2 営業外収益				628,289
	1 受取利息及び配当金				10	
			1 預金利息		10	預金利息
	2 他会計補助金				327,200	
			1 一般会計補助金		327,200	一般会計繰入金
	3 国庫補助金				5,000	
			1 国庫補助金		5,000	社会資本整備総合交付金
	4 長期前受金戻入				285,769	
			1 長期前受金戻入		285,769	補助金等収益化額
	5 消費税及び地方消費税還付金				8,300	
		1 消費税及び地方消費税還付金		8,300	消費税及び地方消費税還付金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 下水道事業費用				965,937	
	1 営業費用			906,046	
		1 管渠費		68,561	
			1 給料	11,291	一般職給
			2 手当	8,627	扶養手当ほか
			3 賞与引当 金繰入額	1,576	期末、勤勉手当相当額
			5 法定福利 費	3,862	職員共済組合負担金
			6 法定福利 費引当金 繰入額	314	期末、勤勉手当相当額
			11 備用品費	825	
			12 燃料費	334	
			17 委託料	13,600	下水道管渠調査業務委託
			18 手数料	1,396	自動車車検手数料 下水道管渠清掃手数料ほか
			19 賃借料	1,050	公共下水道試掘調査機械借 上料ほか
			20 修繕費	2,287	公共樹修繕ほか
			23 工事請負 費	22,815	マンホール等改修工事
			26 材料費	337	公共樹ほか
			33 保険料	229	火災保険料 自動車保険料
			34 公課費	18	自動車重量税
		2 処理場費		222,837	
			1 給料	6,102	一般職給
			2 手当	2,616	扶養手当ほか

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
			3 賞与引当 金繰入額	606	期末、勤勉手当相当額
			5 法定福利 費	1,757	職員共済組合負担金
			6 法定福利 費引当金 繰入額	121	期末、勤勉手当相当額
			12 燃料費	108	
			15 通信運搬 費	495	下水道施設情報システムク ラウドサービス提供業務
			17 委託料	165,000	遠軽下水処理センター等運 転及び維持管理業務委託ほ か
			18 手数料	33,083	汚泥処理手数料ほか
			20 修繕費	1,560	下水処理場機械設備修繕
			23 工事請負 費	10,290	脱臭塔活性炭交換工事 下水処理場維持工事ほか
			33 保険料	1,099	火災保険料
		3 総係費		67,898	
			1 給料	7,492	一般職給
			2 手当	4,671	扶養手当ほか
			3 賞与引当 金繰入額	968	期末、勤勉手当相当額
			5 法定福利 費	2,364	職員共済組合負担金
			6 法定福利 費引当金 繰入額	191	期末、勤勉手当相当額
			7 旅費	1,290	普通旅費
			11 備用品費	62	
			14 印刷製本 費	385	
			15 通信運搬 費	26	郵券代

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
			17 委託料	1,232	下水道受益者負担金賦課情報管理業務委託ほか
			18 手数料	77	受益者負担金口座振替収納手数料ほか
			19 賃借料	583	事務機器使用料
			29 食料費	70	災害等緊急対応
			31 負担金	47,965	日本下水道協会負担金 水道事業会計負担金 諸会議負担金ほか
			32 補助金及び交付金	179	水洗化等工事資金利子補給金
			35 貸倒引当金繰入額	343	下水道使用料貸倒相当額
		4 減価償却費		535,800	
			1 有形固定資産減価償却費	535,700	有形固定資産減価償却費
			2 無形固定資産減価償却費	100	無形固定資産減価償却費
		5 資産減耗費		10,900	
			1 固定資産除却費	10,900	有形固定資産除却費
		6 その他営業費用		50	
			2 雑支出	50	雑費
	2 営業外費用			57,891	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		50,737	
			1 企業債利息	50,337	下水道事業債償還利息 資本費平準化債償還利息
			2 借入金利息	400	一時借入金利息
		2 雑支出		7,154	
			2 その他雑支出	7,154	国庫補助金返納金 下水道使用料等過誤納還付金ほか

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考		
1 資本的收入				460,461			
	1 企業債			212,800			
		1 企業債			212,800		
			1 下水道事業債		212,800	下水道事業債	
	2 国庫補助金				197,700		
		1 国庫補助金			197,700		
			1 国庫補助金		197,700	社会資本整備総合交付金	
	3 他会計補助金				43,546		
		1 他会計補助金			43,546		
			1 一般会計補助金		43,546	一般会計繰入金	
	4 分担金及び負担金				6,415		
		1 分担金			1,464		
			1 受益者分担金		1,464	受益者分担金	
		2 負担金				4,951	
			1 受益者負担金		4,951	受益者負担金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 資本的支出				854,129	
	1 建設改良費			430,331	
		1 管渠整備費		182,480	
		23 工事請負費		180,860	公共下水道管渠工事 南町ポンプ場自家発電設備 更新工事ほか
		27 補償金		1,620	地下水枯渇補償金 支障物件移設補償金ほか
	2 処理場整備費			241,000	
		17 委託料		3,000	公共下水道用単価策定業務 委託
		23 工事請負費		238,000	遠軽下水処理センター管理 棟耐震工事ほか
	3 固定資産取得費			6,851	
		6 工具器具及び備品取得費		6,851	企業会計システム機器購入 ほか
	2 企業債償還金			423,798	
		1 企業債償還金		423,798	
		1 下水道事業債		410,468	下水道事業債償還元金
		2 資本費平準化債		13,330	資本費平準化債償還元金

